

トヨタ紡織株式会社

1. 会社の概要

- (1) 会 員 名：トヨタ紡織株式会社
- (2) 所属部会：関東金属機械部会第1分科会
- (3) 資 本 金：84億円
従業員数：44,375名（連結；2019年度）
- (4) 営業品目
 - ①シート事業：自動車用シート，航空機用シート，鉄道車両用シート
 - ②内外装事業：ドアトリム，天井，フロアカーペットなど自動車内装製品及びバンパー，フェンダーライナーなど自動車外装製品
 - ③ユニット部品事業
エアフィルター・オイルフィルター・空調フィルターなどの自動車用フィルター製品，エアクリーナー・シリンダーヘッドカバーなどの自動車用吸気系システム製品，燃料電池セパレーター，モーターコアなど自動車用電池・モーター製品
- (5) 企業理念

当社は、トヨタグループ創始者・豊田佐吉が設立した「豊田紡織」をルーツとし、2004年に「アラコ」、「タカニチ」と合併して現在の「トヨタ紡織」となりました。

当社は、豊田佐吉の考えをまとめた「豊田綱領」を社是とし、以下の基本理念に基づいて企業活動を行っています。

- ①社会
よき企業市民として社会との調和ある成長を目指す。
- ②お客さま
革新的な技術開発，製品開発に努め，お客さ

まに喜ばれる，よい商品を提供する。

- ③株主
将来の発展に向けた革新的経営を進め，株主の信頼に応える。
- ④社員
労使相互信頼を基本に，社員の個性を尊重し，安全で働きやすい職場環境をつくる。
- ⑤取引先
開かれた取引関係を基本に，互いに研鑽に努め，共に長期安定的な成長を目指す。
- (6) CIマーク



2. 知的財産部門の概要

(1) 組織上の位置及び名称

当社の知的財産部門は、2015年度までは設計・開発部署が属する技術開発本部に属していましたが、2016年4月に事業部制を導入して以降、各事業部に属する設計・開発部門とは異なる技術開発領域に属しています。組織の名称は、技術管理部の知的財産室になります。

(2) 構成及び人員

知的財産室は、室長以下総勢22名で構成されており、主に特許出願・権利化，特許調査・解析，技術契約，商標などの業務を担当しています。

(3) 沿革

2004年の3社合併以降は、所属する上部組織に変更はあったものの技術管理部の知的財産室として組織は変わっていません。

3. わが社の知的財産活動

(1) 基本方針

当社では、知的財産は重要な経営資源として捉え、事業の自由度及び優位性の確保をするため、発明の創出・発掘、特許出願・取得活動を推進し、知的財産の創出・保護・活用からなる知的創造サイクルをまわすことを基本方針としています。

(2) 知財活動推進組織

知財活動を行う上で、知的財産室を事務局とし、知財担当役員を議長、全技術系部署の部長をメンバーとした知的財産委員会を設置し、年度の活動計画や方針などの議論・承認の場としています。また、各技術系部署に特許推進委員を配置し、日常的な知財活動に関する議論・情報共有など連携できる体制をとっています。

(3) 出願・権利化業務

出願活動においては、2017年度までは毎年各部の出願件数目標を設定し、発明の創出・発掘活動を行ってきましたが、2018年度から“量”より“質”を重視する活動に転換しており、年度初めに開発テーマや車種プロジェクトに基づく出願計画を各部で立案し、計画に基づく出願活動を行っています。また、各部の出願状況は毎月更新し社内イントラ上で公開しています。さらに、ここ数年では、海外主要4地域の開発拠点における現地開発も活発化しつつあり、グローバル活動を睨んだ海外拠点と連携した出願活動も積極的に実施しています。

権利化業務においては、社内における技術評価のみならず、価値評価ツールを導入し、客観的な特許の質評価も判断指標に含めた上で権利化要否の判断を行っています。

(4) 特許保証活動

当社は自社の知的財産と同じように他者の知的財産も尊重することを基本としているため、製品の開発・設計における3つの段階におい

て、知的財産室が設計部署と連携し漏れなく新技術・変化点の抽出及び他者特許調査を行っています。障害となる可能性のある他者特許が摘出された際には、設計変更、特許有効性有無、ライセンス取得など他者特許への対応を設計部署とともに検討し、問題解決した上で製品を世の中に送り出すこととしています。

また、他者特許への対応と併せて、特許保証活動の中でも、特許性のある技術は特許出願を行っております。

(5) 知的財産管理業務

特許出願については、関係書類を全て電子化し市販の特許管理システムを活用して管理を行っています。近年、特許事務所とのやり取りや社内での特許関連業務の電子化を進め、特許事務管理においては、増え続ける事務作業を効率化するため、RPA（ロボットによる業務自動化）を導入しています。また、知財人材の流動化や新たな付加価値業務への注力のため、特許管理システムへの入力データの作成などのアウトソーシングも行っています。

4. 今後の課題

自動車業界では、100年に1度の大変革期と言われており、CASE、MaaSも着実に進展しています。当社としては、2030年のありたい姿を「インテリアスペースクリエイターとして新しい価値を創造する」と掲げております。これを実現するためにも、いかに将来を正しく予測し、他に先駆けた開発への投資を行うかが非常に重要になってきます。知的財産分野としても、これまでの知的財産の創出・保護・活用だけでなく、膨大な知的財産情報や市場情報などを分析し、経営を未来ある方向へ導く情報分析業務ができる環境整備、人材育成への注力が必要と考えます。

(原稿受領日 2021年3月2日)